

# 選挙の歴史

「選挙の歴史」は民主主義への歩みです。

時代	選挙の歴史	トピックス
制限選挙の時代 明治元年   大正13年	明治元年 明治維新政府による五ヶ条の御誓文	
	7年 板垣退助らにより民撰議院設立建白書が左院に提出される	
	8年 立憲政体の詔	
	11年 府県会規則制定(制限選挙・記名投票)	明治10年 西南戦争
	14年 国会開設の勅諭	
	21年 市制および町村制制定(制限選挙・等級選挙・秘密投票)	
	22年 欽定憲法として大日本帝国憲法発布 衆議院議員選挙法制定(制限選挙・小選挙区制・記名投票)	
	23年 府県制制定 第1回衆議院議員選挙	23年 教育勅語発布
	32年 府県制全文改正(制限選挙・秘密投票)	27年 日清戦争始まる
	33年 衆議院議員選挙法全文改正(納税要件緩和・大選挙区制・秘密投票)	37年 日露戦争始まる
	大正8年 衆議院議員選挙法改正(納税要件緩和・小選挙区制)	大正3年 第一次世界大戦始まる
	10年 市制および町村制改正(納税要件緩和・町村の等級選挙廃止)	
11年 府県制改正	12年 関東大震災	
男子普通選挙の時代 大昭和14年   19年	大正14年 衆議院議員選挙法全文改正(男子による普通選挙・中選挙区制)	昭和7年 五・一五事件
	15年 府県制、市制、町村制改正	11年 二・二六事件
	昭和10年 選挙粛正連盟結成	14年 第二次世界大戦始まる
完全普通選挙の時代 昭和20年   現在	昭和20年 衆議院議員選挙法改正(婦人を含む普通選挙・大選挙区制限連記制)	昭和20年 ポツダム宣言を受諾
	21年 都制、府県制、市制、町村制改正(婦人を含む普通選挙)	
	22年 参議院議員選挙法制定 第1回参議院議員選挙 衆議院議員選挙法改正(中選挙区制) 日本国憲法施行 地方自治法制定	22年 労働基準法公布
	23年 政治資金規正法制定	
	24年 選挙制度調査会発足(36年からは選挙制度審議会)	
	25年 公職選挙法制定	25年 朝鮮戦争勃発
	27年 公明選挙連盟結成	39年 東京オリンピック開催
	57年 公職選挙法改正(参議院全国区制から拘束名簿式比例代表制)	47年 沖縄返還
	平成元年 選挙制度100周年	平成元年 消費税の実施
	6年 公職選挙法改正(衆議院中選挙区制から小選挙区比例代表並立制)	7年 地方分権推進法制定 阪神淡路大震災
	10年 公職選挙法改正(在外選挙制度の創設)	10年 長野オリンピック開催
	11年 選挙人名簿登録者数1億人突破	
	12年 公職選挙法改正(参議院拘束名簿式比例代表制から非拘束名簿式比例代表制)	
	13年 電磁的記録式投票制度の創設	
	15年 公職選挙法改正(期日前投票制度の創設)	16年 新潟中越地震